

国立大学法人長岡技術科学大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

長岡技術科学大学は、主として高等専門学校（以下「高専」という。）卒業生を受け入れ、学部から大学院修士課程の一貫教育体制の下で、社会の変化を先取り「技学」を創出し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指している。第2期中期目標期間においては、高専との関係強化を核とし、産学官及び国際社会との連携・協働を目指した教育・研究の一層の推進とその実施体制の整備・充実を図ること等を目指している。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、企業及び高専との共同研究やプロジェクト事業等の推進、水質浄化技術に代表される社会的課題の解決に貢献する技術の開発等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成を目指し、長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構の3機関が連携して教育改革を推進する戦略的・意欲的な計画（平成24年度に中期計画を変更）を定めて積極的に取り組んでおり、平成24年度においては、「三機関が連携・協働した教育改革事業に関する協定」を締結し、イノベーション創出に向けた研究開発機能を持つ産学官融合キャンパスの構築や、本事業による三機関ネットワークを活用した連携教育の高度化等の教育改革に向けた体制整備に着手している。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（組織運営体制の改善、事務等の効率化・合理化）

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長の下に設置された総合戦略室の戦略チーム（将来戦略・教育戦略・連携戦略・国際戦略・情報化戦略・広報戦略）において、それぞれの課題等について教員と事務系職員が協働して検討を進めているほか、大学の名誉教授、国立高等専門学校機構OB、企業の有識者で構成する学長特命アドバイザー3名を新たに配置し、大学運営等について毎月学長と意見交換を行うなど、学長のリーダーシップの下、大学を取り巻く諸課題への機動的・戦略的な対応に取り組んでいる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(外部研究資金、寄附金等の自己収入の増加、 経費の抑制、
資産の運用管理の改善)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学の基本理念である「現実の多様な技術対象を科学の局面から捉え直し、それによって、技術体系をいっそう発展させる技術に関する科学(技学)」に関する最新の研究成果を広く全世界に発信・還元し、次世代の科学技術の発展を支える若手研究者間の人的なネットワークを強固なものにするため、オープンアクセスのオンラインジャーナル英文論文誌「Transactions on GIGAKU」を創刊している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(施設設備の整備等、 安全管理、 法令遵守)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 24 年度から学生の受け入れを開始している原子力システム安全工学専攻の教育研究スペースとして、当初の 11 室 (446 m²) のスペースに加え、学長のリーダーシップの下で確保した共用スペース 9 室 (238 m²) を充てるとともに、そのスペースを活

用して「原子力安全技術セミナー」等を開催している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 24 年 4 月に設置した原子力システム安全工学専攻において、国際標準の安全確保手法である「システム安全」の考え方を取り入れることにより、原子力の安全確保への対応と持続可能社会の基盤となる環境・エネルギー問題に貢献しうる技術者の育成を開始するとともに、システム安全工学の視点による危機管理及び技術コミュニケーションの学習のため、新潟県柏崎刈羽原子力防災センター（オフサイトセンター）で危機管理ロールプレイングを実施している。

国際大学（新潟県南魚沼市）と連携協力協定を締結し、「工学の高度な専門性を有する経営者」又は「経営について実践的能力を有する戦略的な技術者」を養成するため、「工学博士」課程と国際大学の「経営学修士（MBA プログラム）課程」を組み合わせたジョイントプログラムを構築している。

グローバル社会をリードする実践的技術者育成のため、高専と協働するパイロット事業として、高専 4、5 年次から大学院修士課程修了まで一貫して教育するプログラム「戦略的技術者育成アドバンスコース」を実施するとともに、同プログラムの質的向上等を図るため、プログラムに参画する高専の教員に大学客員教員の称号を付与するなど、高専との連携・協働活動を促進している。

企業及び高専と連携して共同研究やプロジェクト事業等に取り組んでいる成果として、水質浄化技術が複数の大型水族館で実用化され、開発途上国における水問題の解決に向けた研究として進捗するなど、社会的課題の解決に貢献する技術の開発を推進している。

大学所在地が日本有数の米産地である新潟県であることから、副産物である籾殻を有効活用するため産学官の研究会「籾殻ガス化・有効利用研究会」を立ち上げ、ガス化及び燻炭化の実証装置の開発に向け、地域における産学官連携の技術開発を進めている。

新潟県次世代地域エネルギー開発拠点の中核機関として、地域の産業界・金融機関及び自治体等の関連機関と連携し、メタン活用技術研究会（33 社）、バイオマス利用活用研究会（32 社）、小型風力発電装置研究会（27 社）、スマートグリッド研究会（27 社）等と研究活動を行っている。